

【英語】

豊かな教養と市民的公共性を目指して

6年間も習ったのに使えない？

日本人の大半は、英語教育や英語学習に一言あるのではないのでしょうか。3年ないし6年以上の学習経験をもつひとがほとんどですから、当然と言えば当然かもしれませんが、最低9年間学ぶ算数/数学や体育などよりもはるかに頻繁に、政府の諮問機関から気の置けない宴席にいたるまで、さまざまな場で論じられます。みなさんのなかには、学校の科目としての英語が得意で、英語圏の文化への興味から英語を読んだり聞いたりすることが好きで、話したり書いたりすることにも気後れしないというひともあるでしょうが、英語が話題に上る場には、憂え顔や渋面がつきものです。「中高で6年間も習ったのに、使えない」という話になりがちだからです。

6年間習ったくらいで使えるようにならないのは、冷静に考えてみれば、当たり前のことです。言語学者の鈴木孝夫氏はこう述べています。

アメリカの国務省は、外交官や政府の役人が職務上学ぶ必要のある外国語を、習得の難易の点で区分していますが、日本語はアラビア語と並んで、アメリカ人が習熟することの最も困難な言語とされ、学習に要する時間もフランス語やドイツ語の二倍は必要だとしています。なぜかと言うとアラビア語も日本語と同じく、言語の系統、宗教、そして文化のすべてが、西欧の人々にとっては異質だからです。(p. 3)

翻って戦後日本に生まれ育った世代は、程度の差はあれ、また意識するとせざるに関わらず、何らかの形でアメリカ文化に親しんできましたから、アメリカ人が日本語を学ぶより少し容易にアメリカ英語を習得できるかもしれません。特定の言語が世界の覇を唱えるということは、こうした、政治的・経済的圏域に沿った非対称性を意味します。けれども英語が、日本語を母語にする者にとって習得の難しい言語であることに変わりはありません。

英語教育学と英語教育政策史を専門とする江利川春雄氏によれば、「英語の授業時間は中高を合わせても700~800時間、つまり1日の半分を英語に接するとして2ヶ月間ほど」で「検定教科書の英語の量は、中学と高校のハイレベル用を足してもペーパーバック80~90ページ程度」です(pp. 11-12)。さらに、中高では、母語と大きく異なる外国語の構造や機能を理解するという明確な到達目標があり、教材も日本語母語話者にとって平易な表現を用いたものが中心ですから、買った辞書を使いこなす必要もないまま卒業するひとも多いようです。それが大学に入ると、母語話者が母語話者向けに発信したものを读んだり聴いたりすることになるわけですから、おおいに戸惑うことでしょう。「I have a bad memory.」といった、中学で習う単語ばかりの表現さえ、1年生には難しいようです。あるいは、旅先や留学先で出会う表現に、「こんなこと学校で教えてくれなかった」と慌てるかもしれません。ですが、地域やコミュニティに固有の語彙や言い回しは少なくありません。あらゆる状況に対応できるようあらかじめ準備しておくこと

など非現実的であるばかりか、もしそれが可能なら外国で、あるいは外国語で学ぶ面白さも半減するでしょう。挨拶ひとつ取っても、毎日顔を合わせる学生どうしなら “What have you been up to?” かもしれませんし、地域によっては “Are you all right?” かもしれません。さらにこうした慣用表現も、10 年後には別のものにとって替わられている可能性があります。「ネイティブはこう言わない!」といった、英語学習者の不安をいたずらに煽るような惹句の類には、首を傾げます。

学校教育が悪いから日本人は英語ができないというのは大きな誤解です。むしろそのような誤った思い込みのせいで、せっかく中高で苦労して得た体系的な知識を軽んじて忘れるような姿勢が、習得の邪魔をしてはいないでしょうか。たしかに、1980 年代に、中曽根内閣の下に設置された臨時教育審議会が、従来の英語教育を「文法知識の習得と読解力の養成に重点が置かれ過ぎている」として、「広くコミュニケーションを図るための〔英語の〕国際通用語習得の側面に重点を置く」との答申をおこなったことで、学習指導要領は 1990 年代に「コミュニケーション重視」へと方向転換し、高校入学時の英語学力は 1995 年から 14 年連続で低下、下落幅は偏差値換算で 7.4 にも達したという調査結果があります（江利川 pp.15-17）。とは言え、みなさんがこれから大学で学ぶことは、中高で学んだ基礎のうえに積み上げていくものであり、いずれ英語が必要になった場面に応じてさらに自律的に力を伸ばしていけるよう、読む・書く・聴く・話すの 4 技能をバランスよく身につけることが求められるのです。

コミュニケーション能力？

一橋大学が建学以来目指してきたのは、「豊かな教養と市民的公共性」を備えたひとびとを世界に送り出すことです（「学長からのメッセージ」）。豊かな教養、市民的公共性、そしてそれらを支える語学力はいずれも、一朝一夕に身につくものではありません。速成できないからこそ、専門科目やゼミナールだけでなく、専門と異なる分野を学びながら、4 年をかけて培っていくのです。

いますぐ役立つ知識が早晩陳腐化するということは、年を重ねるうちに折に触れ実感されるでしょう（治部 pp.12-14）。他方、往々にして、何の役に立つのか知れないまま探求された課題がのちに大きな成果に結びつくことは、歴史が証明するところです。語学の場合も、それがどのような場面で役に立つかあらかじめ想定するのは、存外難しいように思われます。大量の資料を丹念に読み込んだうえで協定書を作成することになるかもしれません。商談抜き、しかしあくまで商談相手との親交を深めることが目的の晩餐などでは、ときに西洋美術が「当たり障りのない話題」として好まれる（ため、実務家向け西洋美術史講座の需要がある）と聞きます。シングリッシュの話し手と折衝するとか、電話の向こうのイタリア人を相手にブロークン・イングリッシュで交渉するとかいうこともあるかもしれません。学部生時代、筆者は英作文の授業で、海外製造子会社での部下とのやりとり (!) を想定し、平易な口語表現に言い換える練習をしたことがありました。当時すでに研究職を志していたため、そのような状況とは無縁だろうと思いまし

たし実際そうでしたが、数年前にそれよりはるかに想定外の、イングランドの小学校に出向いて作文コンテストの審査に加わるという経験をしました。それぞれ、要求される英語の技能は異なります。というより、特定の文脈に依存しない、純粋な語学力などというものはありません。しかも、英語に限らず言語を用いる場面では、われわれは狭義の言語の運用以外に複数のことを同時におこなっています。ウェブ会議システムを利用するようになって、あらためてそのことに気づかされたというひとも多いのではないのでしょうか。表情や視線、仕草を読み取ったり、話題を切り替えるタイミングを測ったりと、対話の呼吸を合わせるには相手への配慮が不可欠です。コミュニケーション能力と聞くと、話すことばかりに気を取られがちですが、議論の場であっても、とにかく自説をまくしたてて相手をやり込めてやろうという姿勢は、市民的公共性の理念にそぐわないと言ってよいでしょう。

アメリカ人は議論が得意？

アメリカ人はどんな話題についても忌憚なく自分の意見を述べるのに対し、日本人はディベートやディスカッションの訓練を受ける機会が少ないから、英語だけでなくそもそも議論が苦手、という声もよく耳にしますが、これも半ば誤解です。以前、1年生の英語の授業で、熟議にもとづく「討論型世論調査（DP）」を提唱するアメリカの政治学者ジェイムズ・フィッシュキンの著作を読んで、「日本における熟議民主主義の可能性」というテーマで英作文をしてもらった際、大多数の受講生が上述のような理由で、日本ではDPはうまくいかないと論じました。本の冒頭で、意見の異なるひとどうしが率直に言葉を交わすことは（アメリカでも）稀であり、だからこそDPが必要なのだとはっきりと主張されているにもかかわらず、です。フィッシュキンは、現状の世論形成のありかたの限界をこう分析しています。

ひとびとは政治や政策を論じることがあったとしても、たいていの場合は自分と似たようなひとたち——似たような生い立ちで、同じような社会的地位と価値観をもつひとたち——と議論している。もし相手が自分とまったく異なる政治的見解の持ち主だとわかっていたら、天気の話をするほうが、意見の一致しない政治の問題について話すより、たいていは、はるかに気が楽なのだ。口論の種になるようなことを持ち出して、わざわざ関係を悪くする必要などないに決まっている。（p. 3）

だからこそDPの集まりでは、訓練を受けた進行役が「参加者全員が、安全な公の場で互いの意見に耳を傾け、誰かひとりの独擅場に終わらないような雰囲気作りを心がける」（p. 26）のです。この例が示唆するのは、「空気を読」んだり、声の大きなひとを前に萎縮したりするのは日本人に限ったことでなく、同調圧力はひとが集まるところに必ず生じるということ、そして、強い思い込みが、他者のことばに虚心に耳を傾ける妨げになるということです。みなさんには、こ

れからの大学生活において、英語に限らずさまざまな言語文化の豊かさに触れることで、国際社会で活躍するためのコミュニケーション能力を高められることを切に願っています。

【参照文献】

江利川春雄「『大学入試に TOEFL 等』という人災から子どもを守るために」大津由紀雄、江利川春雄、齊藤兆史、鳥飼玖美子『英語教育、迫り来る破綻』ひつじ書房、2013 年。

「学長からのメッセージ」www.hit-u.ac.jp/guide/message/200901.html. 2020 年 10 月 15 日取得。

鈴木孝夫 『日本人はなぜ英語ができないか』岩波書店、1999 年。

治部れんげ「大学改革のトレンドに流されず長期的な価値の創出を」『如水会々報』2015 年 11 月号、pp. 12-14.

Fishkin, James S. *When the People Speak: Deliberative Democracy and Public Consultation*. Oxford UP, 2009.